

CUPRE

News Letter

特集1

ロボット・AI・IoT導入経営人材育成講座の開催

特集2

2022年度セミナー・シンポジウムの開催

No. **5**
2023



ロボット・AI・IoT導入 経営人材育成講座の開催

8月5日から9月22日までの期間で、全8回にわたりロボット・AI・IoT導入経営人材育成講座を開催しました。この講座は2020年度から新たに始まった、名古屋市・名古屋工業大学との連携事業で、今年度が3年目となります。

本学では、都市政策研究センターが中心となり運営しています。



**名古屋市ロボット・AI・IoT
人材育成事業
経営人材育成講座**

2022年
8月開講!

名古屋市・名古屋工業大学・名古屋市立大学の連携事業です!
名古屋市立大学では、企業のロボット・AI・IoT導入促進のため、
経営者向けに「経営人材育成講座」を開催します!

ロボット・AI・IoT導入 **全8回** **30社** **無料**

▶基礎編
ロボット・AI・IoTを導入する前提として、自社の強みを把握し、
どこにロボット・AIやIoTを導入するのが最適かを考えるとともに、
AIの基礎となる機械学習や個人情報保護・情報セキュリティの
重要性について学びます。

▶応用編
ロボット技術やIoT技術、産業応用事例の紹介、
人工知能・情報デザイン分野におけるAIの具体的な
活用事例を学びます。

—— 名古屋市ロボット・AI・IoT人材育成事業 ——
主催: 名古屋市
運営: 名古屋工業大学

本講座は、中小企業におけるロボット・AI・IoTの導入を推進するため、企業の経営者層を対象に開催しているものです。ロボット・AI・IoTに精通した本学専任教員7名により、ロボット・AI・IoT導入の計画や検討を行ううえで必要な基礎・応用知識を学ぶ多彩な講義内容の講座を開講しました。各回では、ロボット・AI・IoTに関する知識を身に付けるだけではなく、実際の導入事例を学び、さらには基礎的な技能習得も目指しました。熱心な受講者からは「AIに関する知識が深まった。」、「情報セキュリティとサイバーセキュリティの違いについて理解できた。」との声もきかれ、好評を博しました。

プログラム概要

回	テーマ	担当教員名
1	オリエンテーション (経営、コアコンピタンス、情報/データの価値、AI思考ワーク)	鵜飼 宏成 (大学院経済学研究科 教授)
2	個人情報保護法の改正と個人情報取扱事業者等の義務の概要	小林 直三 (大学院人間文化研究科 教授)
3	情報セキュリティ・サイバーセキュリティ	渡邊 裕司 (大学院理学研究科 教授)
4	AI・IoT概論	大谷 隆浩 (大学院医学研究科 講師)
5	機械学習基礎 (プログラミング入門)	渡邊 裕司 (大学院理学研究科 教授)
6	機械学習基礎 (データの利活用と分析の基礎)	三澤 哲也 (大学院経済学研究科 教授)
7	ロボット基礎及び活用事例紹介	加藤 大香士 (大学院芸術工学研究科 准教授)
8	人間工学分野での活用事例紹介	横山 清子 (大学院芸術工学研究科 教授)

都市政策研究センターとしては、来年度も、DXに関する学びの機会を提供していく予定です。なお、来年度の開催につきましては、当センターのホームページに案内を掲載してまいります。

温知学要

都市政策研究センターでは2019年度より、学生の社会貢献活動・地域貢献活動をサポートする目的で、名市大未来まちづくり活動支援事業「温知学要」(おんちがくよう)をスタートさせました。今年度に採択された4団体は、いずれも積極的に企業や機関と連携し、課題実現のための活動を行いました。また、中間報告会(12月)と最終報告会(3月)で活動成果を発表し、教職員から有益な助言を受けました。



NICONICO

性の多様性がテーマの絵本を題材にした事業(絵本出版、読み聞かせ等)
(経済学部学生)

2022年度セミナー・シンポジウムの開催

11月にシンポジウム、1月と2月にセミナーを開催しました。昨年度に引き続き、オンラインでの開催となりましたが、全国から多数の参加があり、各回とも活発な意見交換が行なわれました。

シンポジウム

データサイエンスが拓く未来

第1部 基調講演

学部紹介

第2部 ディスカッション

「データサイエンスの進展と今後の期待」

「データサイエンス学部紹介」

「都市とデータサイエンス ～よりよい未来社会Society5.0の実現に向けて～」



データサイエンス学部の開設を記念して「データサイエンスが拓く未来」をテーマに開催したシンポジウムをYouTubeにて配信しました。郡 健二郎 理事長の挨拶に続き、(株)三菱総合研究所の中條 覚 氏による「データサイエンスの進展と今後の期待」をテーマとした基調講演、三澤 哲也 教授による新学部紹介も行いました。パネルディスカッションでは浅井 清文 学長のコーディネートのもと、中條氏のほか、名古屋市総務局企画調整監の武田 淳 氏、芸術工学研究科の横山 清子 教授の3名が、産官学の立場から社会課題を解決する手段として「データサイエンス」をどのように活用するか、求められる人材と育成の課題等について議論を交わしました。

連続セミナー

第1回

空間デザインによる「場」のアイデンティティ形成



大野 暁彦 大学院芸術工学研究科 准教授

ランドスケープについて分かり易く説明がなされ、場所の持つ潜在的価値を発見し、消費されることのない持続的な体験ができる空間をつくることを学びました。講演では、高蔵寺駅の再整備、均質ではない街路景観、次世代の雑木林に関する具体的な事例が説明されました。また、大きな樹木を遠くから運んで植えるのではなく地域の植物を使う大切さを理解することができました。また、問題解決や魅力づくりには、それぞれの専門分野や担当の間の隙間に気づいて対応し、言葉、思想、構想などを、カタチ、空間、体験などにデザインする(翻訳する)ことが必要であり、そのためにはプロジェクトマネジメントとその評価が重要であるとの考えが示されました。

連続セミナー

第2回

名古屋駅裏のまなざし -戦後闇市の創造的破壊



林 浩一郎 大学院人間文化研究科 准教授

名古屋駅裏で出会った人たちの生活史を通じてリニア新幹線開発に直面する名古屋駅裏の街の構造と主体のせめぎあいに関する調査・研究が報告されました。講演では、個人・集団・社会構造を貫き捉えるものとして、個人の生活史研究の意義が述べられた上で、名古屋駅周辺の街の歴史的展開が説明されました。また、名古屋「駅裏」へ向けられる「まなざし」とその転換の重要性が述べられ、近代化・画一化・機能化・東京化する「駅西」へと脱却するのではなく、むしろ、それとは異なる「駅裏」の可能性が示唆された上で、「駅裏」の場所性を見つめ直すことこそ、「駅裏」の内発的發展に繋がるのではないかと考えが示されました。



CiCULO

名古屋市内在住の外国人児童に向けた絵本を用いた日本語学習や日本文化理解を促進する学生事業(人文社会学部の学生)



Co-link

CoCo からマッピング
(持続可能な社会の実現につなげる事業)
(人文社会学部の学生)



映像によるまちづくり

若者の選挙参加啓発を目的とした映像制作
(芸術工学部の学生)

2022年度の活動実績

○ロボット・AI・IoT導入経営人材育成講座

2022年8月5日～9月22日

@名古屋市立大学滝子キャンパスまたはZoomによるリアルタイムオンライン開催

○都市政策研究センター 2022年度シンポジウム

2022年11月14日～11月20日

YouTube配信によるオンライン開催

○都市政策研究センター 連続セミナー第1回

2023年1月15日 19:00～

Zoomによるリアルタイムオンライン開催

○都市政策研究センター 連続セミナー第2回

2023年2月15日 19:00～

Zoomによるリアルタイムオンライン開催

受託実績（一部抜粋）

・国立大学法人名古屋工業大学
・名古屋市スポーツ市民局市民生活部消費生活課

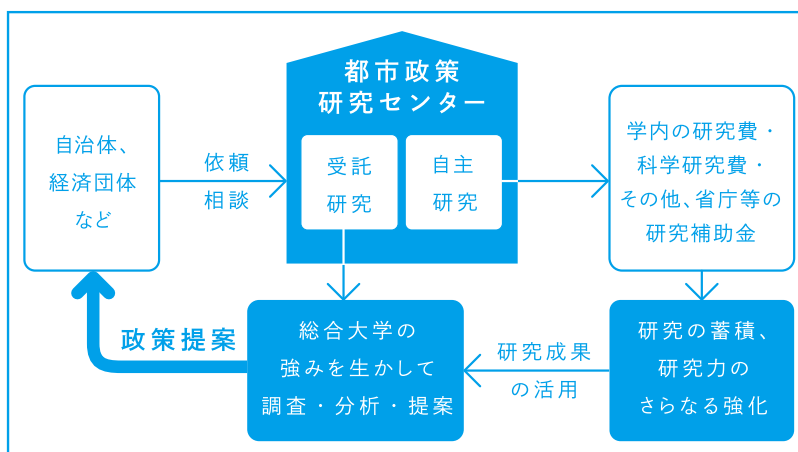
・有限責任監査法人トーマツ ほか

名古屋市立大学 都市政策研究センター(CUPRE)

センターの紹介

当センターは全学的な共同研究体制のもと、名古屋大都市圏が抱える地域課題に対して、解決に寄与する調査・分析・提案を進めます。

「CUPRE」というのは、Center for Urban Policy Research and Educationの頭文字を並べたものです。



ロゴマークは、NCUとCUPREを組み合わせたデザインです。CUPREと読めるようにNを右側にし、NCUを一筆書きでまとめました。「N」は都市をイメージさせる、ビルをモチーフにしました。

お気軽にご相談ください

当センターのスタッフとして参加する教員は、講演会や研修会の豊富な講師経験があります。

また、学生を交えたまちづくりワークショップなども対応が可能です。

お問い合わせ

当センター事務局までお問い合わせください。

e-mail : cupre@sec.nagoya-cu.ac.jp

tel : 052-872-3527

公式ホームページに
アクセス！



注目のキーワード

「大都市制度」とは？

人口が大きく集中し、かつ昼夜間でその数が変化する大都市では、大都市特有の行政需要に対応していく必要があります。そこで、日本では大都市制度として、政令指定都市制度や中核市制度が存在しています。これらは、都道府県が保有する行財政権限や事務の一部を移譲する内容です。もともと、政令指定都市制度に関しては、すでに半世紀以上前に創設されたものでもあります。そのため、時代の変化に合わないとの理由から、新たな特別市制度の創設を主張する声もあがっています。こうしたなかで、「何のための大都市制度なのか」という視点を、われわれ一人ひとりが常に持ち続ける姿勢が大切といえるでしょう。